

五 資 料

1	目標値	-----	75
2	参考データ	-----	79
3	三重県男女共同参画審議会の開催状況	-----	87
4	三重県男女共同参画審議会委員名簿	-----	88
5	県内の男女共同参画施策等に関する推進状況	-----	89
6	県内外の主な動き	-----	90

第2次三重県男女共同参画基本計画第二期実施計画（改訂版）（計画期間：平成29年度から令和2年度）で設定している、基本施策の指標（8項目）、施策の方向の目標項目（40項目）の推移、参考データの推移を掲載しています。

指標については、基本計画の施策ごとに1項目を設定し、目標項目については、施策の方向ごとに1項目以上の目標値を設定しています。

参考データは、男女共同参画の現状を示すものをあげています。

なお、資料出所にある課名は、令和3年度の名称となっています。

1 目標値

1 目標値

I 職業生活における女性活躍の推進

I-1 雇用等における女性活躍の推進

	基本施策の指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標		出所
								令和2年度	500団体	
I-1-1	◎「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する事業主行動計画等の策定団体数(累計)	41団体	343団体	494団体	524団体	553団体	575団体	500団体	500団体	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

	施策の方向の目標項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標		出所
								令和2年度	500団体	
	◎「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する事業主行動計画等の策定団体数(累計)	41団体	343団体	494団体	524団体	553団体	575団体	500団体	500団体	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
I-1-1	◎ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる県内事業所の割合	43.9%	59.4%	66.9%	68.3%	71.3%	—	65.0%	65.0%	雇用経済部雇用対策「三重県内事業所労働条件等実態調査」(～平成30年度)、「労使協働による働き方改革に関する意識等調査」(令和元年度) ※令和元年度で調査終了
I-1-1	◎多様な就労形態を導入している県内事業所の割合	50.5%	67.0%	72.8%	72.6%	77.9%	80.7%	55.0%	55.0%	雇用経済部雇用対策「三重県内事業所労働条件等実態調査」(～平成30年度)、「労使協働による働き方改革に関する意識等調査」(令和元年度)
	◎女性が長く働ける環境づくりに取り組む意向を持つ企業の割合	86.0%	89.0%	89.9%	91.0%	92.2%	94.6%	90.0%	90.0%	雇用経済部雇用対策「三重県内事業所労働条件等実態調査」(～平成30年度)、「労使協働による働き方改革に関する意識等調査」(令和元年度)
	「女性の活躍推進三重県会議」における「取組宣言」を行った企業・団体数(累計)	46団体	117団体	141団体	144団体	147団体	165団体	47団体	47団体	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

I-2 農林水産業、商工業等に係る自営業における女性活躍の推進

	基本施策の指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標		出所
								令和2年度	100%	
I-2-1	女性委員が任命されている農業委員会の割合	96.6%	93.1%	79.3%	79.3%	82.8%	86.2%	100%	100%	農林水産部担い手支援課調べ

	施策の方向の目標項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標		出所
								令和2年度	100%	
	女性委員が任命されている農業委員会の割合	96.6%	93.1%	79.3%	79.3%	82.8%	86.2%	100%	100%	農林水産部担い手支援課調べ
I-2-2	新たに農業経営計画を策定・実践する女性農業者数(累計)	46人	56人	65人	90人	108人	121人	60人	60人	農林水産部担い手支援課調べ
	漁村女性アドバイザー等への研修会開催数	2回	2回	3回	3回	2回	0回	2回	2回	農林水産部水産振興課調べ
	家族経営協定締結農家数	370戸	375戸	384戸	394戸	399戸	409戸	400戸	400戸	農林水産部担い手支援課調べ
	女性起業数(年間販売金額1千万円以上)	21経営体	21経営体	20経営体	20経営体	22経営体	20経営体	22経営体	22経営体	農林水産部担い手支援課調べ

I-III 仕事と子育て等の両立できる環境整備の推進

	基本施策の指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標		出所
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	令和2年度	
I-III	◎保育所の待機児童数	98人	101人	100人	80人	109人	81人	0人	0人	子ども・福祉部少子化対策課調べ
	施策の方向の目標項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標		出所
	◎放課後児童クラブの待機児童数	86人	56人	43人	74人	55人	66人	0人	0人	子ども・福祉部少子化対策課調べ
	◎「みえの育児男子プロジェクト」に参加した企業、団体数(累計)	79企業・団体	149企業・団体	209企業・団体	253企業・団体	845企業・団体	913企業・団体	(令和元年度)300企業・団体		子ども・福祉部少子化対策課調べ
I-III	◎介護度が重度で在宅の特別養護老人ホームの入所待機者数(入所を辞退した者等を除く実質的な待機者数)	596人	639人	239人	210人	178人	259人	0人	0人	医療保健部長寿介護課調べ
	◎特別養護老人ホーム(広域型、地域密着型およびジョイントステイの転換)施設整備定員数(累計)	9,643床	9,980床	10,329床	10,408床	10,586床	10,795床	10,647床		医療保健部長寿介護課調べ

II 男女共同参画を推進するための基盤の整備

II-1 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進

	基本施策の指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標		出所
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	令和2年度	
II-1	◎県・市町の審議会等における女性委員の割合	26.5%	26.7%	27.3%	27.5%	28.1%	28.0%	30.0%		環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

	施策の方向の目標項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標		出所
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	令和2年度	
	県の審議会等における女性委員の割合	33.8%	32.0%	31.4%	32.1%	31.9%	32.0%	40.0%		環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
	県の審議会等のうち男女のバランスがとれた構成の審議会等の割合	66.7%	61.2%	60.4%	61.5%	63.6%	65.7%	66.7%		環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
	県の審議会等において女性委員が選任されていない審議会等の数	4	4	5	4	5	3	0		環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
II-1	管理職への女性職員登用率	(H27.4.1)8.7%	(H28.4.1)9.4%	(H29.4.1)9.8%	(H30.4.1)10.1%	(H31.4.1)10.9%	(R24.1)11.0%	(R24.1)10.0%		総務部人事課調べ(教員および警察職員を除く)
	本庁知事部局における管理職への女性職員登用率	(H27.4.1)8.0%	(H28.4.1)9.2%	(H29.4.1)9.7%	(H30.4.1)11.2%	(H31.4.1)12.9%	(R24.1)13.3%	(R24.1)30.0%		総務部人事課調べ(教員および警察職員を除く)
	審議会等において女性委員の割合を高める取組を進めている市町の割合	8市町	9市町	9市町	17市町	22市町	27市町	29市町		環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

II-1 II 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進

	基本施策の指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標		出所
								令和2年度	令和2年度	
II-1 II	◎あらゆる分野で女性の社会参画が進んでいると感じる県民の割合	39.4%	39.9%	39.8%	39.6%	37.8%	63.4% (※)	49.4%		みえ県民意識調査(～令和元年度)、県庁広聴事業(e-モニター)アンケート調査(令和2年度)

※令和元年度分まではみえ県民意識調査の結果を掲載していますが、同調査において本項目に関する設問がなくなつたため、令和2年度分については県庁広聴事業(e-モニター)アンケート調査の結果を掲載しています。

	施策の方向の目標項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標		出所
								令和2年度	令和2年度	
II-1 II	◎男女共同参画センター開催事業の新規参加者の数・満足度	300人 84.0%	330人 98.8%	347人 98.0%	354人 99.4%	318人 100%	287人 99.1%	386人 100%		環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
	男女共同参画センターにおける事業者向け講座等の情報発信回数	6回	6回	8回	9回	9回	1回	10回以上		環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
	メディアへの情報提供数	59件	100件	93件	97件	78件	82件	113件		環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
	男女共同参画に関する校内研修を実施した学校の割合	74.2%	76.2%	80.1%	78.4%	80.3%	84.0%	80.0%		教育委員会事務局小中学校教育課調べ
	教科等に男女共同参画の視点を位置づけた学校の割合	96.6%	96.7%	98.6%	97.7%	97.7%	98.0%	100%		教育委員会事務局小中学校教育課調べ
	◎県立高等学校においてライブプラン教育に関する取組を実施した割合	58.6%	62.1%	69.0%	78.9%	100%	100%	100%		教育委員会事務局高等学校教育課調べ
	男女共同参画センターの講座等への新規参加率	57.0%	54.5%	59.0%	60.0%	53.0%	31.7%	61.0%		環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
	◎多文化共生の社会になっていると感じる県民の割合	29.1%	30.0%	31.1%	27.3%	30.3%	32.1%	34.1%		第10回みえ県民意識調査
	◎多文化共生に係るセミナー、研修会等参加者の理解度	97.9%	98.4%	98.6%	99.5%	99.0%	97.5%	100%		環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

III 男女が安心して暮らせる環境の実現

III-1 I 家庭・地域における男女共同参画の推進

	基本施策の指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標		出所
								令和2年度	令和2年度	
III-1 I	自治会長の女性割合	3.0%	3.7%	4.3%	4.5%	4.5%	4.9%	5.2%		環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
III-1 I	施策の方向の目標項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			出所
	男女共同参画センターによる研修等支援回数	38回	61回	72回	68回	61回	23回	32回		環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
	自治会長の女性割合	3.0%	3.7%	4.3%	4.5%	4.5%	4.9%	5.2%		環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

III-I	施策の方向の目標項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標		出所
		92法人	98法人	101法人	102法人	102法人	101法人	令和2年度	令和2年度	
	「男女共同参画」を掲げているNPO法人数							101法人	101法人	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
	女性消防団員数	479人	463人	486人	473人	487人	484人	500人	500人	防災対策部消防・保安課調べ

III-II 生涯を通じた男女の健康と生活の支援

III-II	◎健康寿命	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標		出所
		(平成26年) 男78.0歳 女80.7歳	(平成27年) 男77.9歳 女80.7歳	(平成28年) 男78.3歳 女81.0歳	(平成29年) 男78.5歳 女80.9歳	(平成30年) 男78.7歳 女81.1歳	(令和元年) 男78.6歳 女81.1歳	令和2年度	令和2年度	
										医療保健部健康推進課調べ

III-II	施策の方向の目標項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標		出所
		(平成26年度) 乳がん37.8% 子宮頸がん54.2% 大腸がん30.0%	(平成27年度) 乳がん37.8% 子宮頸がん53.1% 大腸がん32.8%	(平成28年度) 乳がん43.4% 子宮頸がん50.0% 大腸がん28.5%	(平成29年度) 乳がん41.1% 子宮頸がん47.8% 大腸がん26.8%	(平成30年度) 乳がん40.0% 子宮頸がん43.4% 大腸がん25.1%	(令和元年) 乳がん40.8% 子宮頸がん44.3% 大腸がん24.0%	(令和元年) 乳がん46.7% 子宮頸がん50.6% 大腸がん36.0%	令和2年度	
	◎がん検診受診率(乳がん、子宮頸がん、大腸がん)									医療保健部医療政策課調べ
	◎妊娠前から子育て期にわたる総合的な相談窓口が整備されている市町数	24市町	24市町	29市町	29市町	29市町	29市町	29市町	29市町	子ども・福祉部子育て支援課調べ
	◎相談支援事業における支援件数(障がい者の相談支援)	60,445人	67,744人	66,074人	60,334人	43,565人	38,362人	60,757人	60,757人	子ども・福祉部障がい福祉課調べ
	◎「おもいやり駐車場」の登録施設数	2,028施設	2,075施設	2,122施設	2,160施設	2,169施設	2,180施設	(令和元年)2,160施設	2,160施設	子ども・福祉部地域福祉課調べ

III-III 男女共同参画を阻害する暴力等への取組

III-III	◎性犯罪・性暴力被害者支援制度の周知のための協力団体数(累計)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標		出所
		—	13団体	30団体	41団体	49団体	49団体	令和2年度	令和2年度	
										環境生活部くらし・交通安全課調べ

III-III	施策の方向の目標項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標		出所
		年3回	年3回	年3回	年3回	年3回	年2回	令和2年度	令和2年度	
	配偶者からの暴力防止等連絡会議等の情報交換の場	45.8%	—	—	—	—	—	50.8%	50.8%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
	DV被害を受けた人のうち相談した人の割合	—	—	—	—	—	—	61団体	61団体	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
	◎性犯罪・性暴力被害者支援制度の周知のための協力団体数(累計)	—	13団体	30団体	41団体	49団体	49団体	61団体	61団体	環境生活部くらし・交通安全課調べ

(注釈)・令和2年度の目標数値は、第2次三重県男女共同参画基本計画第二期実施計画を策定した平成28年3月時点で設定した数値です。

I 職業生活における女性活躍の推進

I-I 雇用等における女性活躍の推進

項目	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	平成30年(度)	令和元年(度)	令和2年(度)	資料出所
所定内給与額	男319千円 女225千円	男320千円 女230千円	男322千円 女231千円	男330千円 女237千円	男331千円 女241千円	男324千円 女236千円	男327千円 女231千円	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
平均勤続年数	男14.3年 女9.5年	男13.5年 女9.4年	男14.1年 女9.3年	男14.6年 女9.8年	男14.4年 女9.9年	男14.6年 女10.0年	男14.1年 女9.1年	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
県が実施する公共職業訓練への入校者数	768人 男210、女558 (2015.3.31)	753人 男209、女544 (2016.3.31)	679人 男187、女492 (2017.3.31)	688人 男200、女488 (2018.3.31)	705人 男181、女524 (2019.3.31)	656人 男171、女485 (2020.3.31)	682人 男199、女483 (2021.3.31)	雇用経済部雇用対策課「三重県内事業所雇用状況調査」(令和元年年度)
管理職等に占める女性の割合(役員を除く)	9.1%	10.6%	10.5%	10.1%	11.1%	12.0%	16.7%	雇用経済部雇用対策課「三重県内事業所雇用状況調査」(令和元年年度、令和2年度)、「労使協働による働き方改革に関する意識等調査」(令和元年年度)
I-I パートタイマーを雇用している県内事業所の割合	72.6%	74.3%	50.5%	65.5%	72.1%	65.9%	78.2%	雇用経済部雇用対策課「三重県内事業所雇用状況調査」(令和元年年度、令和2年度)、「労使協働による働き方改革に関する意識等調査」(令和元年年度)
法定を上回る育児休業期間の規定を定めている県内事業所の割合	28.9%	—	18.8%	19.3%	24.8%	23.4%	20.2%	雇用経済部雇用対策課「三重県内事業所雇用状況調査」(令和元年年度、令和2年度)、「労使協働による働き方改革に関する意識等調査」(令和元年年度)
法定を上回る介護休業期間の規定を定めている県内事業所の割合	17.4%	—	11.3%	13.0%	12.8%	9.8%	9.4%	雇用経済部雇用対策課「三重県内事業所雇用状況調査」(令和元年年度、令和2年度)、「労使協働による働き方改革に関する意識等調査」(令和元年年度)
セクシュアル・ハラスメント相談件数	218件	128件	115件	178件	189件	143件	104件	三重労働局調べ
女性の活躍推進三重県会議会員・企業団体数	—	254件	350件	418件	434件	507件	526件	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

I-II 農林水産業、商工業等に係る自営業における女性活躍の推進

項目	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	平成30年(度)	令和元年(度)	令和2年(度)	資料出所
新規就農(業)数	135人 (40歳未満122人)	130人	138人	145人	169人	159人	147人	農林水産部担い手支援課調べ ※平成24年度以降は45歳未満
農業就業人口(販売農家)	—	34,002人 男18,028、女15,974	—	—	—	—	公表前	農林水産部担い手支援課調べ
農業協同組合(個人正組合員数(女性割合))	17.0%	17.8%	18.3%	19.0%	20.0%	20.7%	21.4%	農林水産部担い手支援課調べ
漁業協同組合(女性割合)	9.1%	8.7%	8.5%	8.6%	8.6%	8.8%	(令和元年年度が最新値確定値)	農林水産部水産振興課調べ(水産庁「水産業協同組合統計表」)
森林組合(女性割合)	9.0%	9.0%	9.3%	9.8%	10.0%	10.1%	(令和元年年度が最新値)	農林水産部森林・林業経営課調べ(林野庁「森林組合統計」)
農業大学校在学生数	52人 男39、女13	51人 男36、女15	52人 男37、女15	46人 男37、女9	25人 男20、女5	44人 男35、女9	54人 男45、女9	農林水産部担い手支援課調べ
酪農ヘルパー利用酪農家率	59.6%	58.5%	58.3%	61.5%	52.6%	55.6%	60.6%	農林水産部畜産課調べ

I-III 仕事と子育て等の両立できる環境整備の推進

	項目	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	平成30年(度)	令和元年(度)	令和2年(度)	資料出所
I-III	幼保連携型認定こども園数	—	5施設	11施設	21施設	33施設	48施設	54施設	子ども・福祉部少子化対策課調べ
	保育所(認可)数・定員 (保育所型認定こども園含む)	419か所 43,372人	419か所 43,372人	410か所 42,748人	400か所 41,963人	394か所 41,194人	383か所 40,196人	375か所 39,594人	子ども・福祉部少子化対策課調べ
	延長保育実施保育所数(市町数)	180か所 20市町	243か所 25市町	238か所 25市町	232か所 24市町	238か所 25市町	267か所 26市町	公表前	厚生労働省「延長保育等の実施状況等調査」※平成27年度から調査方法等変更
	病児・病後児保育実施市町数 (広域利用、ファミリー・サポート・センター対応を含む)	22市町	22市町	22市町	25市町	25市町	25市町	25市町	子ども・福祉部少子化対策課調べ
	一時預かり事業を実施する保育所・認定こども園等数(市町数)	補助 75か所 15市町	補助 87か所 16市町	補助 88か所 18市町	補助 100か所 18市町	補助 107か所 20市町	補助 119か所 21市町	補助 120か所 20市町	子ども・福祉部少子化対策課調べ
	小学校区における放課後児童対策(児童クラブ、子ども教室)の実施率	330校区 88.0%	337校区 90.6%	338校区 91.8%	333校区 93.3%	335校区 94.9%	331校区 95.1%	332校区 96.0%	子ども・福祉部少子化対策課調べ
	高齢者夫婦のみの世帯数	—	82,323世帯	—	—	—	—	公表前	総務省「国勢調査」
	高齢者単身世帯数	—	77,544世帯 男23,412 女54,132	—	—	—	—	公表前	総務省「国勢調査」
	高齢者の人数と割合	—	501,046人 27.6% 男218,388 女282,658	—	—	—	—	公表前	総務省「国勢調査」
	高齢者のいる世帯数と割合	—	319,309世帯 44.4%	—	—	—	—	公表前	総務省「国勢調査」
特別養護老人ホーム(広域型)および介護老人保健施設整備定員数(累計)	15,165床	15,305床	15,494床	15,757床	16,127床	16,305床	16,446床	医療保健部長寿介護課調べ	
認知症サポーター数(累計)	108,069人	124,746人	142,300人	162,190人	180,839人	198,644人	207,047人	医療保健部長寿介護課調べ	
主任ケアマネジャー登録数	825人	942人	1,010人	1,101人	1,217人	1,422人	1,500人	医療保健部長寿介護課調べ	

II 男女共同参画を推進するための基盤の整備
II-1 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進

項目	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	平成30年(度)	令和元年(度)	令和2年(度)	資料出所
県議会議員数	50人 男47、女3	51人 男45、女6	51人 男45、女6	48人 男42、女6	48人 男42、女6	51人 男45、女6	50人 男44、女6	議事事務局調べ※平成27年度、令和元年度は改選後の人数
県行政委員会委員数	68人 男55、女13	68人 男54、女14	68人 男53、女15	67人 男50、女17	67人 男49、女18	67人 男50、女17	67人 男50、女17	環境生活部がイバーシティ社会推進課調べ
県の審議会等における委員数	1,117人 男742、女375	1,150人 男761、女389	1,267人 男861、女406	1,283人 男871、女412	1,283人 男871、女412	1,329人 男905、女424	1,323人 男899、女424	環境生活部がイバーシティ社会推進課調べ
人材育成に関する達成度	—	—	41.1%	100%	100%	100%	—	総務部人事課調べ(平成28年度から新算定方法)
県職員採用者数	119人 男77、女42	94人 男58、女36	122人 男75、女47	87人 男53、女34	96人 男56、女40	114人 男79、女35	116人 男68、女48	総務部人事課調べ
県職員職員数(知事部局)	4,488人 男3,460、女1,028	4,490人 男3,449、女1,041	4,482人 男3,409、女1,073	4,431人 男3,341、女1,090	4,413人 男3,293、女1,120	4,404人 男3,281、女1,123	4,370人 男3,234、女1,136	総務部人事課調べ
県教員採用者数	—	—	—	—	—	—	—	—
小学校	285人 男114、女171	227人 男88、女139	238人 男95、女143	237人 男91、女146	249人 男115、女134	186人 男85、女101	234人 男101、女133	—
中学校	137人 男68、女69	129人 男71、女58	125人 男68、女57	125人 男65、女60	120人 男66、女54	79人 男44、女35	112人 男73、女39	教育委員会事務局教職員課調べ
県立学校	128人 男71、女57	87人 男47、女40	96人 男60、女36	76人 男43、女33	72人 男42、女30	63人 男34、女29	80人 男36、女44	—
小学校	—	—	—	—	—	—	—	—
教員数	5,590人 男2,269、女3,321	5,561人 男2,253、女3,308	5,548人 男2,232、女3,316	5,521人 男2,202、女3,319	5,498人 男2,186、女3,312	5,396人 男2,121、女3,275	5,366人 男2,110、女3,256	教育委員会事務局教職員課調べ
管理職の女性割合	19.9% 男613、女152	20.3% 男606、女154	22.1% 男586、女166	24.5% 男549、女178	26.1% 男530、女187	28.2% 男506、女199	29.5% 男496、女208	—
中学校	—	—	—	—	—	—	—	—
教員数	3,106人 男1,858、女1,248	3,094人 男1,847、女1,247	3,076人 男1,835、女1,241	3,043人 男1,798、女1,245	2,997人 男1,771、女1,226	2,913人 男1,710、女1,203	2,848人 男1,664、女1,184	教育委員会事務局教職員課調べ
管理職の女性割合	7.9% 男292、女25	7.9% 男290、女25	6.1% 男294、女19	6.2% 男289、女19	6.9% 男284、女21	8.3% 男275、女25	11.4% 男265、女34	—

項目	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	平成30年(度)	令和元年(度)	令和2年(度)	資料出所
県立学校								
教員数	3,487人 男2,221、女1,266	3,449人 男2,167、女1,282	3,435人 男2,143、女1,292	3,446人 男2,136、女1,310	3,401人 男2,103、女1,298	3,357人 男2,062、女1,295	3,313人 男2,006、女1,307	教育委員会事務局教職員課調べ
管理職の女性割合	7.7% 男155、女13	9.4% 男154、女16	9.5% 男153、女16	10.6% 男152、女18	10.7% 男150、女18	12.5% 男147、女21	13.2% 男145、女22	
県教育委員会								
職員数	266人 男203、女63	266人 男200、女66	272人 男213、女59	278人 男221、女57	276人 男220、女56	260人 男198、女62	261人 男189、女72	教育委員会事務局教職員課調べ
管理職の女性割合	9.1% 男30、女3	12.1% 男29、女4	13.5% 男32、女5	13.2% 男33、女5	10.8% 男33、女4	13.9% 男31、女5	20.0% 男28、女7	
県立学校								
事務職員数(司書除く)	261人 男165、女96	260人 男156、女104	264人 男162、女102	267人 男165、女102	269人 男170、女99	267人 男164、女103	264人 男163、女101	教育委員会事務局教職員課調べ
管理職の女性割合	17.1% 男58、女12	18.6% 男57、女13	18.6% 男57、女13	17.1% 男58、女12	17.1% 男58、女12	17.1% 男58、女12	20.0% 男56、女14	
市町議会議員数	534人 男463、女71	517人 男448、女69	524人 男455、女69	519人 男447、女72	505人 男430、女75	507人 男428、女79	502人 男424、女78	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
市町行政委員会委員数	1,235人 男1,071、女164	1,232人 男1,063、女169	1,195人 男1,023、女172	1,154人 男981、女173	1,022人 男855、女167	1,012人 男848、女164	1,021人 男855、女166	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
市町								
審議会等の女性委員割合	24.8% 男6,475、女2,132	25.6% 男6,812、女2,339	25.9% 男6,861、女2,400	26.7% 男6,938、女2,533	26.8% 男6,874、女2,519	27.6% 男7,130、女2,712	27.4% 男6,971、女2,636	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
管理職の女性割合	18.3% 男2,385 女536	17.6% 男2,058 女441	17.9% 男2,023 女442	17.7% 男2,010 女433	17.8% 男1,994 女432	18.7% 男1,971、女452	19.8% 男1,944、女481	
民生委員数	4,065人 男1,650、女2,415	4,079人 男1,656、女2,423	4,081人 男1,648、女2,433	4,099人 男1,652、女2,447	4,089人 男1,640、女2,449	4,065人 男1,626、女2,439	4,082人 男1,632、女2,450	子ども・福祉部地域福祉課調べ

II- II 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進

項目	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	平成30年(度)	令和元年(度)	令和2年(度)	資料出所
人権が尊重されている社会になっていると感じる県民の割合	31.4%	32.1%	39.2%	36.8%	39.5%	38.6%	39.7%	第10回みえ県民意識調査 ※第二次行動計画にあわせ、 28年度から把握方法等を変更
人権条例を策定した市町の割合	93.1%	93.1%	93.1%	93.1%	96.6%	96.6%	96.6%	環境生活部人権課調べ
人権教育を総合的・系統的に進めるためのカリキュラムを作成している学校の割合	65.5%	73.3%	83.0%	90.5%	98.1%	100%	100%	教育委員会事務局人権教育課調べ
「人権教育推進協議会」が、保護者や地域住民を対象に人権意識を高める活動に取り組んでいる割合	87.4%	90.3%	91.5%	91.5%	91.9%	93.6%	82.7%	教育委員会事務局人権教育課調べ
インターネットを活用した「ネットD E研修」における男女共同参画に関する研修への教員参加者数	938人 (2015.3.31)	986人 (2016.3.31)	858人 (2017.3.31)	892人 (2018.3.31)	335人 (2019.3.31)	176人 (2020.3.31)	64人 (2021.3.31)	教育委員会事務局研修推進課調べ
青年海外協力隊隊員数(派遣中)	27人 男11、女16 (2015.3.31)	30人 男7、女23 (2016.3.31)	20人 男10、女10 (2017.3.31)	24人 男15、女9 (2018.3.31)	27人 男12、女15 (2019.3.31)	19人 男8、女11 (2020.3.31)	0人 (2021.3.31)	JICA青年海外協力隊事務局調べ
LGBTなど性的マイリテイの人びとに関する人権に係わる教育を実施する県立学校の割合	4.8%	34.5%	53.6%	55.3%	100%	100%	100%	教育委員会事務局人権教育課調べ

III 男女が安心して暮らせる環境の実現

III- I 家庭・地域における男女共同参画の推進

項目	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	平成30年(度)	令和元年(度)	令和2年(度)	資料出所
地域貢献活動等に関する研修会に参加する高齢者数	1,647人	1,904人	1,490人	438人	387人	134人	0人	医療保健部長寿介護課調べ
ボランティア登録をしている県民の割合	3.5%	3.9%	3.7%	4.4%	3.7%	3.4%	3.4%	子ども・福祉部地域福祉課調べ

III- II 生涯を通じた男女の健康と生活の支援

項目	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	平成30年(度)	令和元年(度)	令和2年(度)	資料出所
周産期死亡率(出産千対)	4.3	3.8	5.7	3.5	2.9	2.0	2.9	厚生労働省「人口動態統計」※令和2年度は概数
人工妊娠中絶件数	2,339件(うち20歳未満217件)	2,288件(うち20歳未満208件)	2,190件(うち20歳未満221件)	1,987件(うち20歳未満175件)	1,979件(うち20歳未満188件)	1,820件(うち20歳未満166件)	公表前	厚生労働省「衛生行政報告例」
健康増進計画を策定している市町数	21市町	21市町	24市町	25市町	27市町	28市町	28市町	医療保健部健康推進課調べ

項目	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	平成30年(度)	令和元年(度)	令和2年(度)	資料出所
乳児死亡率(出生千対)	2.0人	2.1人	1.7人	1.4人	1.7人	1.4人	2.4人	厚生労働省「人口動態統計」※令和2年度は概数
自殺者数	370人 男252、女118	339人 男244、女95	265人 男188、女77	305人 男236、女69	293人 男192、女101	276人 男196、女80	269人 男175、女94	厚生労働省「人口動態統計」※令和2年度は概数
自殺対策に係るネットワーク組織を設置している地域数	9地域	9地域	9地域	9地域	9地域	9地域	9地域	医療保健部健康推進課調べ
グループホーム等において地域で自立した生活をしている障がい者数(累計)	1,410人	1,508人	1,614人	1,759人	1,894人	1,995人	2,091人	子ども・福祉部障がい福祉課調べ
一般就労へ移行した障がい者数	344人	395人	389人	417人	437人	365人	350人	子ども・福祉部障がい福祉課調べ
ひとり親世帯数	—	11,544世帯 母子10,195世帯 父子1,349世帯	—	—	—	—	公表前	総務省「国勢調査」
母子・父子自立支援員相談件数	8,416件	8,296件	8,156件	7,776件	8,079件	7,317件	7,032件	子ども・福祉部子育て支援課調べ
母子父子寡婦福祉資金貸付件数	429件	427件	384件	390件	322件	310件	265件	子ども・福祉部子育て支援課調べ
ひとり親家庭等介護人派遣日数	197日	平成27年度から 市町実施	—	—	—	—	—	子ども・福祉部子育て支援課調べ
就労支援を行う生活困窮者の人数	—	320人	280人	251人	321人	380人	672人	子ども・福祉部地域福祉課調べ
さまざまな主体の連携によるユニバーサルデザインの取組実施数	106件	127件	171件	125件	143件	201件	91件	子ども・福祉部地域福祉課調べ
商業施設等でバリアフリー化された施設数(累計)	2,612施設	2,735施設	2,862施設	2,994施設	3,105施設	3,206施設	3,291施設	子ども・福祉部地域福祉課調べ
消費生活講座受講者数	13,954人	14,742人	13,669人	17,209人	12,487人	12,730人	5,676人	環境生活部くらし・交通安全課調べ

Ⅲ-Ⅱ

Ⅲ-Ⅲ 男女共同参画を阻害する暴力等への取組

項目	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	平成30年(度)	令和元年(度)	令和2年(度)	資料出所
DV相談件数								
女性相談所等	1,012件	1,083件	969件	843件	882件	964件	1,338件	子ども・福祉部女性相談所調べ
男女共同参画センター	257件	334件	384件	289件	296件	386件	560件	男女共同参画センター調べ
警察本部	683件	676件	704件	742件	672件	653件	689件	警察本部調べ

Ⅲ-Ⅲ

	項目	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	平成30年(度)	令和元年(度)	令和2年(度)	資料出所
Ⅲ-Ⅲ	DV被害者保護実施件数	68件	55件	40件	36件	37件	49件	46件	子ども・福祉部女性相談所調べ
	ストーリーケースの把握数	360件	317件	355件	353件	305件	212件	226件	警察本部調べ
	犯罪被害にかかると診断書料等の公費負担件数	91件	59件	91件	69件	54件	38件	33件	警察本部調べ
	警察学校等における被害者支援に関する職員教養受講者数	473人	684人	317人	323人	307人	213人	192人	警察本部調べ

計画の推進

	項目	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	平成30年(度)	令和元年(度)	令和2年(度)	資料出所
計画の推進	男性職員の育児休業取得者数(部分休業を含む・知事部局)	18人	21人 (育児18、部休3)	23人 (育児19、部休4)	24人 (育児22、部休2)	37人 (育児33、部休4)	28人 (育児26、部休2)	51人 (育児46、部休5)	総務部人事課調べ
	男性職員の育児休業取得者数(部分休業を含む・教育委員会事務局および県立学校)	4人	8人	7人	7人	6人	8人	8人	教育委員会事務局教職員課調べ
	県男女共同参画センター「フレンドみえ」における相談件数	2,076件	2,855件	2,594件	2,024件	2,174件	2,262件	2,754件	男女共同参画センター調べ
	男女共同参画都市宣言実施市町数	7	7	7	7	7	7	7	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
	「男女共同参画」を掲げているNPO(ボランティア団体・市民活動団体等)の数	123団体	132団体	142団体	197団体	128団体	134団体	142団体	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

その他

	項目	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	平成30年(度)	令和元年(度)	令和2年(度)	資料出所
その他	年齢3区分別人口								総務省「国勢調査」
	0～15歳未満	—	233.5千人 (13.0%)	—	—	—	—	公表前	※分母の総人口から年齢不詳を除いて算出
	15歳～64歳	—	1,061.5千人 (59.1%)	—	—	—	—	公表前	同上
	65歳以上	—	501千人 (27.9%)	—	—	—	—	公表前	同上

項目	平成26年(度)	平成27年(度)	平成28年(度)	平成29年(度)	平成30年(度)	令和元年(度)	令和2年(度)	資料出所
出生数	13,725人	13,950人	13,202人	12,663人	12,582人	11,690人	11,141人	厚生労働省「人口動態統計」※令和2年度は概数
合計特殊出生率	1.45	1.56	1.51	1.49	1.54	1.47	1.45	厚生労働省「人口動態統計」※令和2年度は概数
1世帯当たりの人数	—	2.52人	—	—	—	—	2.39人	総務省「国勢調査」※令和2年度は速報値
婚姻件数(人口千対)	8,554件 (4.8件)	8,504件 (4.8件)	8,174件 (4.6件)	7,937件 (4.5件)	7,446件 (4.3件)	7,743件 (4.5件)	6,855件 (4.0件)	厚生労働省「人口動態統計」※令和2年度は概数
離婚件数(人口千対)	3,098件 (1.7件)	3,125件 (1.8件)	2,923件 (1.65件)	2,784件 (1.58件)	2,929件 (1.67件)	2,864件 (1.65件)	2,759件 (1.60件)	厚生労働省「人口動態統計」※令和2年度は概数
平均初婚年齢	夫30.5歳 妻28.7歳	夫30.7歳 妻28.9歳	夫30.7歳 妻28.8歳	夫30.7歳 妻28.9歳	夫30.7歳 妻28.8歳	夫30.6歳 妻28.9歳	夫30.6歳 妻29.0歳	厚生労働省「人口動態統計」※令和2年度は概数
未婚率	—	—	—	—	—	—	—	総務省「国勢調査」
25～29歳	—	男69.3% 女56.1%	—	—	—	—	公表前	—
30～34歳	—	男44.4% 女30.3%	—	—	—	—	公表前	—
35～39歳	—	男32.6% 女20.2%	—	—	—	—	公表前	—
高校進学率	男95.8% 女96.0%	男95.3% 女95.9%	男95.3% 女96.5%	男95.3% 女95.9%	男94.7% 女95.7%	男94.2% 女95.6%	男93.7% 女95.3%	文部科学省「学校基本調査」
短大進学率	男1.4% 女10.3%	男1.0% 女10.8%	男1.0% 女10.4%	男1.1% 女9.0%	男1.1% 女9.4%	男0.8% 女8.9%	男0.9% 女8.7%	文部科学省「学校基本調査」
大学進学率	男48.0% 女42.5%	男48.1% 女42.4%	男46.6% 女42.3%	男47.3% 女43.8%	男47.0% 女42.8%	男45.8% 女42.8%	男47.5% 女44.2%	文部科学省「学校基本調査」
その他								

3 三重県男女共同参画審議会の開催状況

回	開催年月日	内 容
第1回審議会 (全体会)	令和2年5月25日 (書面による開催)	○第3次三重県男女共同参画基本計画の策定について、県から審議会へ諮問 ○第3次三重県男女共同参画基本計画の策定方針について ○審議会が行う評価について ○部会の設置と所属部会の決定について ○関係部局へのヒアリングの方法および対象課の決定について
第1回第1部会	令和2年7月22日	○令和元年度男女共同参画施策の実施状況に関するヒアリングの実施
第1回第2部会	令和2年7月22日	○令和元年度男女共同参画施策の実施状況に関するヒアリングの実施
第2回第1部会	令和2年7月28日	○令和元年度男女共同参画施策の実施状況に関するヒアリングの実施 ○第3次三重県男女共同参画基本計画(素案)について
第2回第2部会	令和2年7月29日	○第3次三重県男女共同参画基本計画(素案)について
第3回第1部会	令和2年9月1日	○第3次三重県男女共同参画基本計画(中間案)について
第3回第2部会	令和2年9月2日	○第3次三重県男女共同参画基本計画(中間案)について
第2回審議会 (全体会)	令和2年9月18日	○第3次三重県男女共同参画基本計画(中間案)について
第4回第1部会	令和2年11月18日	○男女共同参画施策の推進に係る中間評価(案)について ○第3次三重県男女共同参画基本計画(最終案)について
第4回第2部会	令和2年11月18日	○男女共同参画施策の推進に係る中間評価(案)について ○第3次三重県男女共同参画基本計画(最終案)について
第3回審議会 (全体会)	令和2年11月25日	○第3次三重県男女共同参画基本計画(最終案)について ○第3次三重県男女共同参画基本計画に基づく実施計画(中間案)について
答申	令和3年1月25日	○第3次三重県男女共同参画基本計画の策定について、審議会から県へ答申
第4回審議会 (全体会)	令和3年2月12日	○男女共同参画施策の推進に係る中間評価(案)について ○第3次三重県男女共同参画基本計画第一期実施計画(最終案)について

4 三重県男女共同参画審議会委員名簿

(敬称略 五十音順) 第10期委員任期：平成31年3月16日～令和3年3月15日

委員氏名	所属等 ※任期中	備考
秋吉 しのぶ	株式会社E B I L A B カスタマーサクセス	
今村 潤二	日本放送協会津放送局 副局長	令和元年6月から
上山 千秋	富士電機F A サービス株式会社 管理部長	副部会長 (第1部会)
上島 邦彦	伊賀市人権生活環境部 人権政策監兼人権政策課長	
大平 肇子	三重県立看護大学教授	
小川 眞里子	三重大学名誉教授	会長
北川 良子	公募委員	
佐野 明郎	株式会社佐野テック 取締役 会長	
菅生 としこ	株式会社A W E S O M E E Y E 代表取締役	
土屋 邦恵	男女共同参画みえネット	
中嶋 豊	弁護士法人決断サポート代表	副会長
長岡 和子	三重県農村女性アドバイザー	
朴 恵淑	三重大学名誉教授・地域イノベーション学研究科特任教授	
藤枝 律子	津市立三重短期大学法経科教授	部会長 (第2部会)
藤岡 充昭	日本労働組合総連合会三重県連合会 事務局長	令和元年10月から
三田 泰雅	四日市大学総合政策学部准教授	部会長 (第1部会)
森 徹雄	社会福祉法人名張育成会	副部会長 (第2部会)
山田 洋一	鈴鹿市立平田野中学校長	

5 県内の男女共同参画施策等に関する推進状況

令和2年4月1日現在

番号	市町名	担当組織		審議会等女性委員登用状況(※1)			審議会等委員女性登用目標設定	管理職の登用状況			基本条例	基本計画	宣言等(※2)	
		担当課等名	専任	兼任	総数(人)	女性(人)		登用率(%)	総数(人)	女性(人)				登用率(%)
1	津市	男女共同参画室	3	4	654	151	23.1	○	267	27	10.1	○	○	○
2	四日市市	男女共同参画課	3	0	502	181	36.1	○	393	76	19.3	○	○	○
3	伊勢市	市民交流課	2	1	940	219	23.3	○	144	22	15.3	○	○	○
4	松阪市	人権・男女共同参画課	1	2	729	231	31.7	○	194	44	22.7	○	○	○
5	桑名市	女性活躍・多文化共生推進室	2	3	488	162	33.2	○	158	35	22.2	○	○	
6	鈴鹿市	男女共同参画課	5	0	511	222	43.4	○	285	50	17.5	○	○	○
7	名張市	人権・男女共同参画推進室	1	2	475	148	31.2	○	174	52	29.9	○	○	○
8	尾鷲市	政策調整課	0	2	259	71	27.4		29	5	17.2	○	○	
9	亀山市	文化スポーツ課	0	4	354	91	25.7	○	91	25	27.5	○	○	
10	鳥羽市	市民課	0	1	254	48	18.9	○	21	2	9.5	○	○	
11	熊野市	市長公室	0	3	223	60	26.9	○	28	2	7.1	○	○	
12	いなべ市	人権福祉課	0	2	186	41	22.0	○	70	16	22.9	○	○	
13	志摩市	人権市民協働課	0	2	532	184	34.6	○	65	13	20.0	○	○	
14	伊賀市	人権政策課	2	1	776	210	27.1	○	218	76	34.9	○	○	○
15	木曾岬町	総務政策課	0	2	104	15	14.4	○	12	1	8.3		○	
16	東員町	町民課	0	2	99	24	24.2	○	25	2	8.0	○	○	
17	菰野町	企画情報課	0	2	185	33	17.8	○	32	2	6.3		○	
18	朝日町	企画情報課	0	1	116	27	23.3	○	17	1	5.9		○	
19	川越町	企画情報課	0	2	210	57	27.1	○	21	2	9.5		○	
20	多気町	健康福祉課	0	1	371	111	29.9		13	1	7.7	○		
21	明和町	生活環境課	0	1	232	41	17.7	○	14	1	7.1		○	
22	大台町	企画課	0	2	234	60	25.6	○	25	6	24.0		○	
23	玉城町	総務政策課	0	2	107	34	31.8	○	18	3	16.7		○	
24	度会町	総務課	0	1	93	21	22.6	○	15	6	40.0		○	
25	大紀町	企画調整課	0	1	91	10	11.0	○	18	0	0.0		○	
26	南伊勢町	環境生活課	0	2	188	48	25.5	○	25	7	28.0	○	○	
27	紀北町	総務課	0	2	321	55	17.1	○	19	0	0.0		○	
28	御浜町	総務課	0	1	185	39	21.1	○	14	0	0.0			
29	紀宝町	企画調整課	0	1	188	42	22.3	○	20	4	20.0		○	

(※1) 審議会等とは地方自治法第202条の3に基づく審議会等(附属機関)をいう

(※2) 地方公共団体をあげて男女共同参画を推進することを目的として宣言を行っている市町

6 県内外の主な動き

令和3年9月現在

年	国	三重県
1999年 (H11)	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画社会基本法」公布・施行 ・「食料・農業・農村基本法」公布・施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進協議会から提言「21世紀の三重県は男女共同参画社会」
2000年 (H12)	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画基本計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県男女共同参画推進懇話会から提言 ・「三重県男女共同参画推進条例」公布（H13.1.1施行） ・「日本女性会議2000津」開催
2001年 (H13)	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府に男女共同参画会議、男女共同参画局設置 ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（配偶者暴力防止法）」公布、施行 ・第1回男女共同参画週間 ・「仕事と子育ての両立支援策の方針について」閣議決定 ・「育児・介護休業法」改正（時間外労働の制限制度創設等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県男女共同参画審議会設置 ・三重県女性センターを三重県男女共同参画センターに改称
2002年 (H14)	<ul style="list-style-type: none"> ・アフガニスタンの女性支援に関する懇談会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・「三重県男女共同参画基本計画」策定 ・「三重県男女共同参画基本計画第一次実施計画」策定
2003年 (H15)	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進本部決定「女性のチャレンジ支援策の推進について」 ・第4回・第5回女子差別撤廃条約実施状況報告審議 ・「次世代育成支援対策推進法」公布、施行 ・男女共同参画社会の将来像検討会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画審議会から県事業に対する評価提言（初回） ・男女共同参画年次報告作成（初年）
2004年 (H16)	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進本部決定「女性国家公務員の採用・登用の拡大等について」 ・「配偶者暴力防止法」改正（都道府県基本計画策定の義務化等）、「配偶者暴力防止法に基づく基本方針」策定 ・「育児・介護休業法」改正（期間雇用者への適用、育休の延長、子の看護休暇制度創設等） 	
2005年 (H17)	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画基本計画（第2次）」の策定 ・「女性の再チャレンジ支援プラン」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「三重県男女共同参画基本計画第二次実施計画」策定
2006年 (H18)	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女雇用機会均等法」改正 ・「女性の再チャレンジ支援プラン」改定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」策定
2007年 (H19)	<ul style="list-style-type: none"> ・「配偶者暴力防止法」改正（保護命令制度の拡充等） ・「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」「仕事と生活の調和推進のための行動指針」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「三重県男女共同参画基本計画（改訂版）」策定 ・みえチャレンジプラザ開設 ・「三重県男女共同参画基本計画第三次実施計画」策定
2008年 (H20)	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性の参画加速プログラム」決定 	
2009年 (H21)	<ul style="list-style-type: none"> ・第6回女子差別撤廃条約実施状況報告審議 ・「育児・介護休業法」改正（短時間勤務制度の義務化、パパ・ママ育休プラス、介護のための短期休暇制度の創設等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」第2次改定
2010年 (H22)	<ul style="list-style-type: none"> ・「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」「仕事と生活の調和推進のための行動指針」改定 ・「第3次男女共同参画基本計画」策定 	
2011年 (H23)		<ul style="list-style-type: none"> ・「第2次三重県男女共同参画基本計画」策定（3月） ・「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」第3次改定（3月）
2012年 (H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性の活躍促進による経済活性化」行動計画～働く「なでしこ」大作戦～策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「第2次三重県男女共同参画基本計画第一期実施計画」策定（3月）

年	国	三重県
2013年 (H25)	<ul style="list-style-type: none"> ・「日本再興戦略 -JAPAN is BACK-」策定（「女性活躍推進」を成長戦略の中核に位置づけ） ・「配偶者暴力防止法」改正（対象被害者の追加等）、 「配偶者暴力防止法に基づく基本方針」改定 ・「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県男女共同参画審議会から知事への提言（10月）
2014年 (H26)	<ul style="list-style-type: none"> ・輝く女性応援会議開催 ・「次世代育成支援対策推進法」改正（法の期限の延長等） ・「『日本再興戦略』改訂2014 -未来への挑戦-」策定（女性の更なる活躍促進） ・すべての女性が輝く社会づくり本部設置（内閣官房） ・女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム「WAW! Tokyo 2014」開催（第1回目） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」第4次改定（3月） ・輝く女性応援会議 in 三重開催（8月） ・女性の活躍推進三重県会議設立（9月）
2015年 (H27)	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（女性活躍推進法）公布、施行（H28完全施行） ・「女性活躍加速のための重点方針2015」決定 ・「第4次男女共同参画基本計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の活躍推進三重県会議1周年記念大会開催（11月）
2016年 (H28)	<ul style="list-style-type: none"> ・「育児・介護休業法」改正（介護休業の分割取得、妊娠・出産等に関するハラスメント対策の義務付け等） ・「女性活躍加速のための重点方針2016」決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県男女共同参画審議会から知事への提言（2月） ・「第2次三重県男女共同参画基本計画第二期実施計画」策定（3月） ・「女性活躍推進のための三重県特定事業主行動計画（前期計画）」策定（3月） ・WIT2016開催（9月）
2017年 (H29)	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性活躍加速のための重点方針2017」決定 ・「育児・介護休業法」改正（育児休業期間の延長、育児・介護休業等の制度の周知等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「第2次三重県男女共同参画基本計画（改定版）」策定（3月） ・「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」第5次改定（3月） ・「第2次三重県男女共同参画基本計画第二期実施計画（改訂版）」策定（6月） ・みえの輝く女子フォーラム2017開催（初年）（9月） ・「ダイバーシティみえ推進方針 ～ともに輝く（きらり）、多様な社会へ～」策定（12月）
2018年 (H30)	<ul style="list-style-type: none"> ・「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」公布、施行 ・「女性活躍加速のための重点方針2018」決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティみえトークイベント開催（5月） ・「HeForShe」賛同セレモニー開催（10月）
2019年 (H31) (R1)	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律」公布（女性活躍推進法の改正による一般事業主行動計画の策定義務の対象拡大、労働施策総合推進法等の改正によるハラスメント対策の強化等） ・「女性活躍加速のための重点方針2019」決定 ・「配偶者暴力防止法」改正（児童虐待防止対策との連携強化等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「多様な性のあり方を知り、行動するための職員ガイドライン～LGBTをはじめ多様な性的指向・性自認（SOGI）について理解を深め、行動する～」作成（2月） ・「三重県犯罪被害者等支援条例」公布（3月）、施行（4月） ・みえの女性リーダー育成講座「みえたま塾」開講（10月） ・「三重県犯罪被害者等支援推進計画」策定（12月）
2020年 (R2)	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性活躍加速のための重点方針2020」決定 ・「第5次男女共同参画基本計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・チェンジ・デザイン・アワード2020開催（初年）（1月） ・三重県男女共同参画審議会から知事への提言（2月） ・「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」第6次改定（3月）
2020年 (R3)	<ul style="list-style-type: none"> ・「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」改正（ハラスメントへの対応の新設等） ・「女性活躍加速のための重点方針2021」決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例」制定（3月） ・「第3次三重県男女共同参画基本計画」策定（3月） ・「第3次三重県男女共同参画基本計画第一期実施計画」策定（3月） ・「女性活躍推進のための三重県特定事業主行動計画（後期計画）」策定（3月） ・「三重県パートナーシップ宣誓制度」開始（9月）

令和3〔2021〕年版
三重県男女共同参画年次報告書

令和3（2021）年10月発行

三重県環境生活部ダイバーシティ社会推進課

〒514-8570 三重県津市広明町13番地

TEL 059-224-2225 FAX 059-224-3069

